

2022年11月24日

上越市
フラール株式会社
上越ケーブルビジョン株式会社
特定非営利活動法人上越地域活性化機構
東日本電信電話株式会社新潟支店
株式会社NTT DXパートナー

地域資源を活用した「課題の解消」と「価値の共創」に向けた 地域・行政のDX推進連携協定

1 背景と趣旨

上越市は、時代の変化とそれに伴う諸課題を捉え、市民サービスの向上、持続可能な自治体を構築するため、令和3年度に「上越市ICTによる情報化推進基本方針」を策定し、地域のICT化、イノベーションを推進しています。

また、フラール株式会社、上越ケーブルビジョン株式会社、特定非営利活動法人上越地域活性化機構、東日本電信電話株式会社新潟支店、及び株式会社NTT DXパートナーは、地域の課題解決・価値創造に、これまで培ってきたICT活用のノウハウ、地域社会との深いつながり、豊富なアセット等をいかしたコンサルティング、ソリューションを展開してきました。

上越市は、これらの事業者、団体と地域資源を活用した「課題の解消」と「価値の共創」に向けた連携協定を締結し、地域・行政のDX(デジタル・トランスフォーメーション)に向けた様々な取組にチャレンジすることを通じて、上越市における地域の「課題解消」と「価値の共創」を目指していきたくと考えています。

2 目的

6者が相互の密接な連携と協働により、上越市域における様々な分野のデジタル化を推進し、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、市民サービスの向上及び地域の価値の共創並びにデジタル化による働き方改革の推進を図る。

～地域資源をいかした「課題の解消」と「価値の共創」～

- (1) ICT技術を活用した地域循環型社会の実現
- (2) 「資源を活かしたLABO City」～様々な実証フィールドへ～
- (3) (1)(2)を通じたさらなる地域資源活用の循環の共創

3 連携事項

- (1) 地域における課題を解決するためのソリューションの研究開発に関すること。
- (2) 市内産業のデジタル化の推進に関すること。
- (3) 行政手続のオンライン化に関すること。
- (4) デジタル人材の育成に関すること。
- (5) 働き方改革・テレワーク及びワーケーションの推進に関すること。
- (6) その他市域のデジタル化の推進に必要なこと。

4 連携協定締結日

令和4年11月24日

6 者紹介

■新潟県上越市



「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて

令和3年10月に上越市 ICT による情報化推進基本方針を策定し、ICT 関連施策に向かう際の行動理念や行動方針を定め、全庁的に取り組むための体制を整備することで、市民サービスの向上や持続可能な自治体構築などを目指しています。

また、令和5年度を初年度とする次期総合計画の策定に当たっては、将来都市像である「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて、「①総合計画とSDGsの一体的な推進」「②デジタル技術の活用促進」「③持続可能な行財政基盤の構築」の3つの考え方のもと政策を推進し、まちづくり・ひとづくりを進めていくこととしています。

■フラー株式会社



ヒトに寄り添うデジタルを、みんなの手元に。

フラーはフラーが持ちうる全てのプロフェッショナル領域でアプリやウェブなどデジタルにかかわる支援を展開する「デジタルパートナー事業」を積極的に展開しています。

App Ape のデータを駆使した新規・既存事業の戦略構築からプロダクト開発・グロースまで“ワンチーム”で伴走。「デジタル領域全般で頼られる存在」として顧客に寄り添い、課題解決や事業成長に貢献しています。

■上越ケーブルビジョン株式会社



上越・妙高のこれからの元気のために

これまで30年以上の年月を積み重ね、地域の皆さまに情報をきちんと伝達するインフラの役割を担って参りました。

地元に着目し、人と人の繋がりを築くことで、JCV 独自の情報発信を心がけてまいりました。この JCV の役割と特徴を更に発展させ、「上越における情報の地域商社」として、地域を活性化させ、新しいまちづくりの役割を担い、人と人を繋ぐ地域のリーディングカンパニーになります。

■特定非営利活動法人上越地域活性化機構



IT 技術を基盤技術として提供し、地域や産業の活性化に尽力します。

上越地域において情報利用技術を基盤技術として提供することで産業および地域の活動を活性化することを目的としています。

産・学・官・民の連携を促進するためのネットワーク化をコーディネートし、教育や介護・福祉などを核とした産業クラスター形成の促進や人材や企業の育成といった様々な支援事業、さらには地域内情報ネットワークにおけるセキュリティポリシーの運用・監査などを行いながら、地域の活性化を実現して参ります！

■東日本電信電話株式会社新潟支店



地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業へ

2040年カーボンニュートラル達成等の目標を掲げ、自らの持続的な成長が可能な循環型の社会への転換(SX:サステナビリティ トランスフォーメーション)を進めるとともに、保有する豊富な通信技術・アセット・ノウハウの活用、新技術「IOWN」の地域への実装、様々なビジネスパートナーとの連携などを通じ、地域循環型社会に向けたイノベーションの実現に貢献していく考えです。

■株式会社NTT DXパートナー



DXのその先に、魅力あふれる地域の個性を
ひと、企業、まちの個性が生きて輝き、愛着をもてる世の中をつくる

NTT 東日本グループがこれまで通信分野で培ってきた技術・ノウハウに加え、さまざまな企業との連携により、地域の企業や自治体の持つ可能性や魅力を最大限まで引き出し自走するための支援を「DX」という切り口から行うパートナー企業です。

DX推進連携協定締結式

1 日 時 : 令和4年11月24日(木)11:15~

2 場 所 : 上越市役所 木田第一庁舎 4階 401会議室

3 式次第 : 開 式

- ①趣旨説明~出席者紹介
 - ②署 名
 - ③挨拶
 - ④質疑対応 (報道機関向け)
 - ⑤写真撮影
- 閉 式

4 出席者

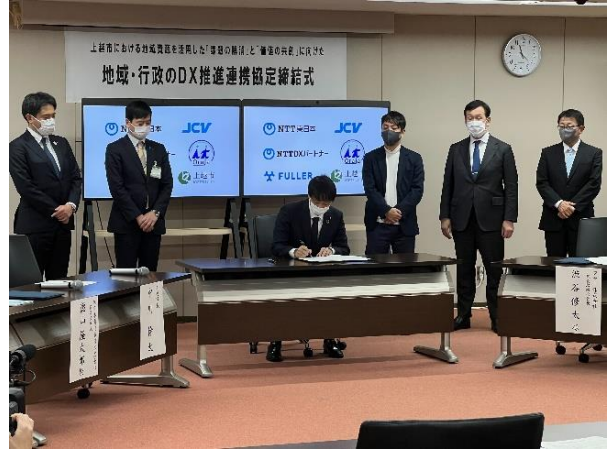
東日本電信電話株式会社新潟支店	支店長 徳山 隆太郎 (とくやま りゅうたろう)
株式会社NTT DXパートナー	代表取締役 長谷部 豊 (はせば ゆたか)
フラー株式会社	代表取締役会長 渋谷 修太 (しぶや しゅうた)
上越ケーブルビジョン株式会社	代表取締役社長 齋藤 俊幸 (さいとう としゆき)
特定非営利活動法人上越地域活性化機構	理事長 徳道 茂 (とくみち しげる)
上越市	市長 中川 幹太 (なかがわ かんた)

5 記者会見模様



【集合写真】

左側から、
株式会社 NTT DX パートナー 長谷部豊 代表取締役
東日本電信電話株式会社新潟支店 徳山隆太郎 支店長
上越市 中川幹太 市長
フラー株式会社 渋谷修太 代表取締役会長
上越ケーブルビジョン株式会社 齋藤俊幸 代表取締役社長
特定非営利活動法人上越地域活性化機構 徳道茂 理事長



【調印模様】

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ